

平成 8 年 度

秋田県環境技術センター一年報

第 2 4 号

(1996)

秋田県環境技術センター

は　じ　め　に

環境政策の理念は、昭和40年代の直接的な産業公害規制から始まり、近年は住民参加による快適な環境作りを目標とした環境保全型社会の形成へと発展し、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動や生活様式が問い直されております。また、私たちの身の回りには5万種とも言われる化学物質が取り囲んでおり、これらの化学物質の暴露による発ガン、アレルギーやホルモン異常、次世代への影響、生態系への影響等の不安を抱いております。

当環境技術センターでは、このような情勢に即応するため、皆様のご助言、ご協力を得ながら、業務内容の質的发展を求めて所員一同鋭意努力をして参りました。

平成8年度は、継続して実施している大気及び水質の環境監視、田沢湖の水質改善状況調査、八郎湖の水質改善調査等業務のほか、今日大きな環境問題となっている課題について、秋田県の状態を明らかにし適切な対策が講じられるよう「酸性雨・酸性霧に関する調査研究（6～8年度）」、「河川水中における未規制化学物質の検定と定量に関する調査研究（7～9年度）」、ダムの富栄養化対策のための「人工湖の水質汚濁機構解明に関する調査研究（7～9年度）」や「大気中浮遊粒子状物質の化学的性状に基づく起源解析に関する調査研究（8～9年度）」を行ったところです。

また、平成8年度に策定した平成9年10月からの有害大気モニタリング計画も予定どおり実施しており、次年度の年報で公表することにしております。

これからも所員一同、研鑽を積み環境保全行政に資するため鋭意努力して参る所存ですので、本年報をご高覧いただくとともに、ご批判、ご指導を賜れば幸いに存じます。

平成10年1月

秋田県環境技術センター
所　長　　伊　藤　　昇